

【日本円の最近の動向 ～15 年 5 カ月ぶりの円高水準に～】

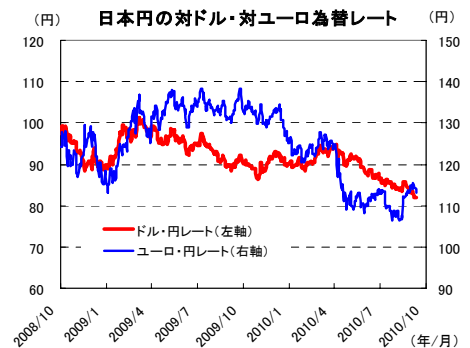
平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。最近の日本円の動向に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 円高が進んだため、政府・日銀による為替介入や日銀による実質ゼロ金利政策が実施されました。
- その後も円高が進み、円は一時 1 ドル 81 円台前半と、15 年 5 カ月ぶりの水準まで上昇しました。
- 最近の円高は米国の金融緩和などの要因も大きく、介入効果が限定的となる可能性があります。

1. 円売り介入や金融緩和を実施

米連邦準備制度理事会(FRB)は 8 月 10 日、市場から吸収する予定だった資金で国債を購入する、事実上の金融緩和を実施しました。この結果、為替市場ではドル安・円高が進んだため、政府・日銀は 9 月 15 日に円売り介入を実施、10 月 5 日には日銀が政策金利を実質ゼロ金利に引き下げましたが、政策の効果はいずれも一時的なものに留まりました。



(出所) グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

2. 米雇用統計発表後、ドル安が一段と進む

8 日に発表された米国の 9 月の雇用統計において、民間部門の雇用者数は前月比 6.4 万人増と、市場予想平均(ブルームバーグ集計)の前月比 7.5 万人増を下回りました。緩慢な回復ペースを示す内容となったため、市場では米連邦準備制度理事会(FRB)が近いうちに追加の金融緩和に踏み切るとの観測が高まり、ドル安・円高が進みました。11 日の海外市場では、円は一時 1 ドル 81 円前半と、15 年 5 カ月ぶりの円高水準まで上昇しています。

3. 今後の市場見通し

日本の為替介入については、諸外国からの批判もありましたが、8 日の 7 カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議で日本政府は「今回の為替介入は過度の変動を抑えるためで、特定の水準を目指した長期・大規模なものではない」と説明し、これに対し明確な批判はありませんでした。今後も政府・日銀の為替介入により、急激な円高には歯止めがかかる可能性があります。ただし、米国などでは景気回復ペースが鈍化しつつあり、金融緩和と通貨安を指向する姿勢が続きます。12 日に開示された 9 月 21 日の米国の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では、FRB が長期国債の購入やインフレ期待を高めるなど、具体的な追加金融緩和策を検討していることが確認されました。今後は日本の為替介入への警戒感と、米国の追加緩和期待の綱引きにより、ドル円は、一進一退で推移しそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 10 月 01 日【デیلیー No.687】日本円の最近の動向

2010 年 10 月 12 日【ウィークリー No. 123】先週のマーケットの振り返り(10/4～10/8)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社